

事務事業名		佐野地区広域消防組合解散に伴う事務の承継に伴う清算事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	行政経営係		担当課長名	齋川 一彦
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	386	一般	2	1	1	佐野地区広域消防組合解散に伴う歳計剰余金清算事務					
事業計画	単年度のみ	事業期間	平成26年度		根拠法令 条例等	佐野地区広域消防組規則約					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野地区広域消防組合の解散に伴う歳計剰余金の分売について、「佐野地区広域消防組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書」(平成26年1月31日付)第2条に規定する割合により、栃木市へ清算金を支払う。	・佐野地区広域消防組合解散後の未収金の収入事務及び未払金の支払事務を完了させ、最終的な歳計剰余金を算出した。 ・最終的な歳計剰余金を「佐野地区広域消防組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書」に規定する割合により、佐野市分と栃木市分の清算金額を算出し、栃木市へ清算金を支払った。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	歳計剰余金清算金支払回数	回		1			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木市	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	関係自治体数	団体		1			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 栃木市へ清算金を支払い、佐野地区広域消防組合の解散に伴う清算事務を完了させる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	不備なく支払ができた件数	件		1			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105
	見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		6,152				
	一般財源	千円		386				
	事業費計(A)	千円	0	6,538	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					償還金	6,538		
	人件費	正規職員従事人数	人			1		
	のべ業務時間	時間			20			
	人件費計(B)	千円	0	79	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	6,617	0	0	0	

事務事業名	佐野地区広域消防組合解散に伴う事務の承継に伴う清算事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年1月31日付で定めた「佐野地区広域消防組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書」により、平成26年3月31日をもって解散する佐野地区広域消防組合の残事務については、佐野市が承継することとなったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村の合併に伴い、市町村広域から単独で消防を行っている自治体が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐野市単独の消防になることにより、災害発生時に迅速・適切な消防、救急搬送ができるようになるため、効率的な行政経営の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野地区広域消防組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書の第5条に基づき、組合の解散後に発生する未払金の支払事務や未収金の収入事務は佐野市が行うこととなっている。それに伴い、栃木市への支払についても市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	佐野地区広域消防組合の解散に伴い、旧岩舟町と取り交わした協議書により定められた対象と意図であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	歳計剰余金清算金を栃木市へ支払うのみの事務のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	協議書で定められた割合により、歳計剰余金の清算金を栃木市へ支払うため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	費用は佐野地区広域消防組合から引き継がれる歳計現金から賄われるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 歳計剰余金の清算金を栃木市へ支払えば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			